

2020・2021年度 設備投資計画調査結果 (2021年3月調査)

— 2021年度計画は、①大型設備の更新等を受けて全産業で3年ぶりの増加、
②設備投資計画保有率は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響による慎重な姿勢が
窺え、2年連続減少するも、5割超となった—

2021年度計画のポイント

1. 2021年度計画は、2020年度実績見込と比較して、製造業で37.5%減、非製造業で15.9%増となり、全産業で12.0%増(除く電力・ガス7.2%増)と3年ぶりの増加
2. 製造業は食料品の工場建設の完了等により2年連続減少
(2020年度28.5%減→2021年度37.5%減)
3. 非製造業は、電力、情報通信の大型設備の更新等により3年ぶりの増加
(2020年度11.9%減→2021年度15.9%増)
4. 設備投資計画保有率は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響による慎重な姿勢が窺え、2年連続減少するも、5割超となった
(計画保有率 2020年度 61.6% → 2021年度 55.9%)



[調査内容についてのお問い合わせ先]

調査部 金融経済調査課 (担当: 照屋友輔)
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話: 098-941-1725
FAX: 098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年 3 月及び 9 月の年 2 回実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2021 年 3 月 1 日現在

(調査票発送:2021 年 2 月 15 日、回収基準日:2021 年 3 月 12 日)

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員 50 人以上の企業(第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く。)を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。

(必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1)設備投資の 2020 年度実績見込、2021 年度計画
- (2)上記各年度の設備別明細
- (3)上記各年度の設備投資動機
- (4)上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5)2021 年度の設備投資実施方針と設備投資環境

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が 100% にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成(但し、不動産業における分譲用を除く)に対する投資をいう。

なお、設備投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査し、リース資産を含まない。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	249 社	67 社	182 社
B	回答企業数	213 社	57 社	156 社
B/A	回答率	85.5%	85.1%	85.7%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月及び9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、企業の設備投資の動向を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
2019 年/9 月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2020 年/3 月調査		実績見込	当初計画		
2020 年/9 月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2021 年/3 月調査			実績見込	当初計画	
2021 年/9 月調査			実績	修正計画	翌年度計画

II. 調査要旨

1. 2021 年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備の更新等を受けて、全産業で 12.0% 増(除く電力・ガス 7.2% 増)と 3 年ぶりの増加となる。

製造業では、鉄鋼で機械装置の更新投資、金属で機械装置の能力拡充投資により増加するものの、食料品で工場建設及び機械装置設置の完了により減少することから、37.5% 減となる。

非製造業では、飲食店・宿泊でホテル新館周辺整備やホテル建設の完了、建設で社宅建設及び船舶取得の完了、サービスで車両運搬具取得及び機械装置更新の完了により減少するものの、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、情報通信で機械装置の更新投資、光ファイバーケーブルの能力拡充投資、不動産で賃貸用建物の建設、卸・小売で新社屋・倉庫建設の更新及び能力拡充投資により増加することから 15.9% 増(除く電力・ガス 12.7% 増)と 3 年ぶりの増加となる。

2. 前回調査(2020 年 9 月)に対する修正動向は、製造業で 14.7% 増、非製造業で 1.4% 増(除く電力・ガス 2.0% 減)となり、全産業では 2.0% 増(除く電力・ガス 0.7% 減)の上方修正となる。

3. 全産業の設備投資の動機を金額構成比でみると、「能力拡充投資」(20 年度見込 50.6% → 21 年度計画 44.5%) 及び「合理化・省力化・省エネ投資」(同 5.2% → 同 3.1%) が低下し、「更新投資」(同 37.4% → 同 44.4%) 及び「新分野投資」(同 2.9% → 同 4.1%) が上昇する。

4. 設備投資環境について全産業の各種 D.I. をみると、「売上・受注見通し D.I.」(20/03 調査△23.7%p → 21/03 調査△1.4%p) 及び「収益見通し D.I.」(同△22.8%p → 同△6.1%p) で「やや減少 + かなり減少」超幅は縮小したものの、2 年連続のマイナスとなった。

「現有設備 D.I.」(同△4.5%p → 同△0.9%p) は、9 年連続で「不安」超となったものの、「やや不安がある+大いに不安がある」超幅は縮小した。

「設備投資実施方針 D.I.」(同+13.4%p → 同+8.0%p) は、「積極的に実施 + ある程度前向きに実施」超となったものの、同超幅は縮小した。

「設備リース D.I.」(同+26.8%p → 同+23.9%p) は、「積極的に利用 + ある程度前向きに利用」超幅は縮小した。

「金融機関の貸出態度 D.I.」(同+4.9%p → 同+7.0%p) は、8 年連続で「ゆるい」超となった。

2021 年度当初計画の設備投資計画保有率(全産業ベース)は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響による慎重な姿勢が窺え、2 年連続減少するも、55.9% と 5 割超となった。

III. 調査結果

1. 設備投資概況

2020 年度の設備投資実績見込(以下、工事ベース。増減率は対前年度比)は、全産業では 13.2%減(製造業で 28.5%減、非製造業で 11.9%減)となる。

2021 年度の設備投資計画は、全産業では 12.0%増(製造業で 37.5%減、非製造業では 15.9%増)となる(図表 1、2 参照)。

(1) 2020 年度設備投資実績見込

2020 年度の設備投資実績見込は、製造業で 28.5%減、非製造業で 11.9%減(除く電力・ガス 29.7%減)となり、全産業では 13.2%減(除く電力・ガス 29.6%減)となる(図表 1、2 参照)。

なお、前回調査時点(2020 年 9 月)に対する修正動向をみると、製造業で 4.3%増、非製造業で 16.1%減(除く電力・ガス 20.1%減)となり、全産業では 15.0%減(除く電力・ガス 17.7%減)の下方修正となる(図表 3 参照)。

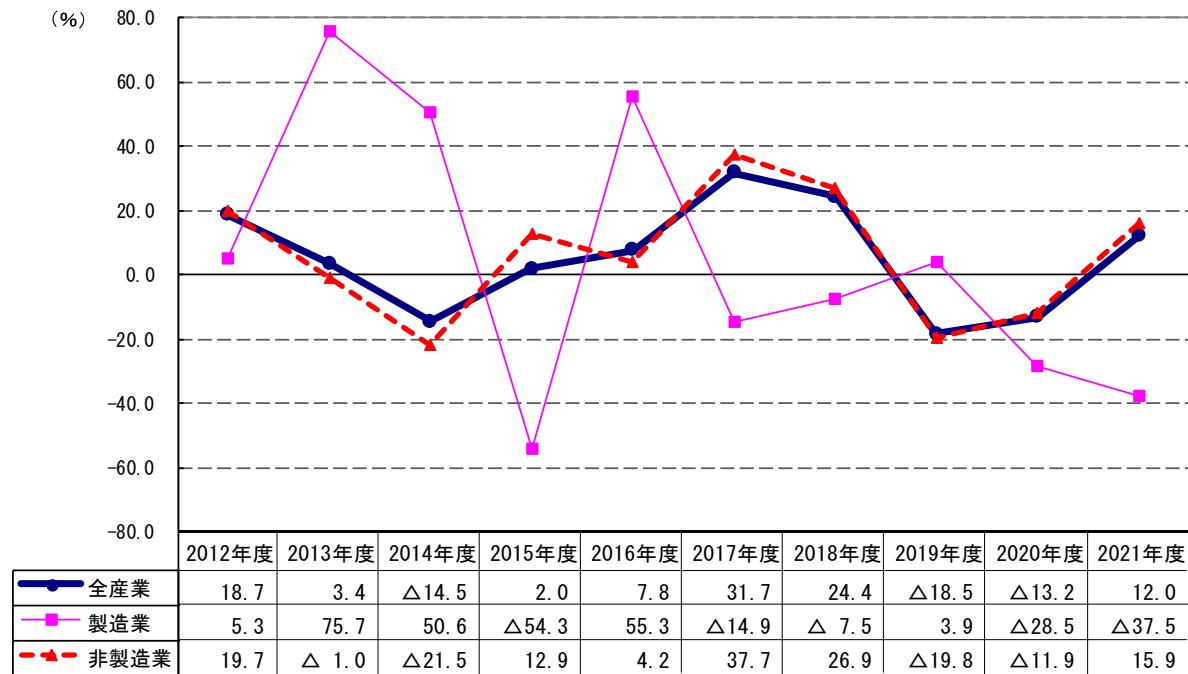
(2) 2021 年度設備投資計画

2021 年度の県内主要企業の設備投資計画は大型設備の更新等を受けて、全産業で 12.0%増(除く電力・ガス 7.2%増)と 3 年ぶりの増加となる。

製造業では、鉄鋼で機械装置の更新投資、金属で機械装置の能力拡充投資により増加するものの、食料品で工場建設及び機械装置設置の完了により減少することから、37.5%減となる。

非製造業では、飲食店・宿泊でホテル新館周辺整備やホテル建設の完了、建設で社宅建設及び船舶取得の完了、サービスで車両運搬具取得及び機械装置更新の完了により減少するものの、電力・ガスで電源設備の更新及び能力拡充投資、情報通信で機械装置の更新投資、光ファイバーケーブルの能力拡充投資、不動産で賃貸用建物の建設、卸・小売で新社屋・倉庫建設の更新及び能力拡充投資により増加することから 15.9%増(除く電力・ガス 12.7%増)と 3 年ぶりの増加となる。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2012~2019年度は実績、2020年度は実績見込み(共通回答企業207社ベース)、2021年度は当初計画(共通回答企業213社ベース)。

図表2 2020・2021年度 業種別設備投資動向

	共通回答企業207社				今次回答企業213社			
	設備投資額		増減 率 (B-A)/A	増減 寄与率 <small>注1)</small>	設備投資額		増減率 (C-B')/B'	増減 寄与率 <small>注1)</small>
	2019年度 実績 A	2020年度 実績見込 B			2020年度 実績見込 B'	2021年度 計画 C		
全産業 (除く電力・ガス)	120,275 (97,210)	104,374 (68,442)	△13.2 (△29.6)	△100.0 (△180.9)	108,845 (72,913)	121,947 (78,168)	12.0 (7.2)	100.0 (40.1)
製造業	9,279	6,634	△28.5	△16.6	7,953	4,973	△37.5	△22.7
食料品	6,815	4,147	△39.1	△16.8	5,466	1,848	△66.2	△27.6
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	925	922	△0.3	△0.0	922	795	△13.8	△1.0
鉄鋼	817	878	7.5	0.4	878	2,060	134.6	9.0
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	22	8	△63.6	△0.1	8	38	375.0	0.2
その他製造	357	82	△77.0	△1.7	82	75	△8.5	△0.1
非製造業 (除く電力・ガス)	110,996 (87,931)	97,740 (61,808)	△11.9 (△29.7)	△83.4 (△164.3)	100,892 (64,960)	116,974 (73,195)	15.9 (12.7)	122.7 (62.9)
建設	1,568	1,597	1.8	0.2	2,460	1,988	△19.2	△3.6
卸・小売	29,243	13,128	△55.1	△101.3	13,130	16,635	26.7	26.8
不動産	2,078	3,151	51.6	6.7	3,151	7,491	137.7	33.1
運輸	22,703	17,343	△23.6	△33.7	17,343	17,673	1.9	2.5
電力・ガス	23,065	35,932	55.8	80.9	35,932	43,779	21.8	59.9
情報通信	1,349	1,269	△5.9	△0.5	3,171	7,607	139.9	33.9
サービス	26,864	21,448	△20.2	△34.1	21,448	21,119	△1.5	△2.5
飲食店・宿泊	4,126	3,872	△6.2	△1.6	4,257	682	△84.0	△27.3

注1) 増減寄与率=(各業種の増減額÷全産業の増減額の絶対値)×100

注2) Xは秘匿数字:回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 2019年度実績・2020年度実績見込における共通回答企業(207社)とは、今次調査(21年3月)で回答が得られた213社のうち、前回調査(20年9月)において2019年度実績も回答済の企業である。

(3) 2021年度設備投資計画修正動向

前回調査(2020年9月)に対する修正動向をみると、製造業で14.7%増、非製造業で1.4%増(除く電力・ガス2.0%減)となり、全産業では2.0%増(除く電力・ガス0.7%減)の上方修正となる。

製造業では、食料品で機械装置設置の繰延べにより減少するものの、窯業・土石で機械装置設置の能力拡充及び更新投資、鉄鋼で機械装置設置の更新投資により増加することから、14.7%増の上方修正となる。

非製造業では、サービスでリース用資産更新投資の抑制、飲食店・宿泊で新館周辺整備の見直し、運輸で国際線旅客施設増改築及び新倉庫建設の見直しにより減少するものの、卸・小売で新倉庫建設の更新投資、電力・ガスで電源設備設置の更新及び能力拡充投資、情報通信で光ファイバーケーブルの能力拡充投資により増加することから、1.4%増(除く電力・ガス2.0%減)の上方修正となる(図表3参照)。

図表3 前回調査(2020年9月)との比較／共通回答企業152社ベース

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度				
	設備投資額		修正率 (B-A)/A	修正寄与率 注1)	設備投資額		修正率 (D-C)/C	修正寄与率 注1)
	前回 (計画)A	今回 (実績見込)B			前回 (計画)C	今回 (計画)D		
全産業	86,941	73,858	△15.0	△100.0	91,743	93,592	2.0	100.0
(除く電力、ガス)	(46,080)	(37,926)	(△17.7)	(△62.3)	(50,159)	(49,813)	(△0.7)	(△18.7)
製造業	4,505	4,700	4.3	1.5	3,933	4,510	14.7	31.2
食料品	2,383	2,550	7.0	1.3	2,002	1,505	△24.8	△26.9
印刷	x	x	x	x	x	x	x	x
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	931	922	△1.0	△0.1	221	795	259.7	31.0
鉄鋼	887	878	△1.0	△0.1	1,650	2,060	24.8	22.2
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	11	8	△27.3	△0.0	2	38	1,800.0	1.9
その他製造	59	57	△3.4	△0.0	46	75	63.0	1.6
非製造業	82,436	69,158	△16.1	△101.5	87,810	89,082	1.4	68.8
(除く電力、ガス)	(41,575)	(33,226)	(△20.1)	(△63.8)	(46,226)	(45,303)	(△2.0)	(△49.9)
建設	877	1,336	52.4	3.5	1,579	1,527	△3.3	△2.8
卸・小売	8,824	5,248	△40.5	△27.3	4,557	10,009	119.6	294.9
不動産	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸	2,029	1,917	△5.5	△0.9	7,828	7,546	△3.6	△15.3
電力・ガス	40,861	35,932	△12.1	△37.7	41,584	43,779	5.3	118.7
情報通信	1,122	864	△23.0	△2.0	3,361	4,521	34.5	62.7
サービス	26,200	21,331	△18.6	△37.2	26,033	21,119	△18.9	△265.8
飲食店・宿泊	2,514	2,530	0.6	0.1	2,868	581	△79.7	△123.7

注1) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注2) Xは秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 共通回答企業(152社)とは、前回調査(20年9月)の20年度修正計画及び21年度翌年度計画、今回調査(21年3月)の20年度実績見込及び21年度当初計画に共通回答があった企業である。

2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比でみると、「能力拡充投資」(20年度見込 50.6%→21年度計画 44.5%)及び「合理化・省力化・省エネ投資」(同 5.2%→同 3.1%)が低下し、「更新投資」(同 37.4%→同 44.4%)及び「新分野投資」(同 2.9%→同 4.1%)が上昇する。

製造業では、「合理化・省力化・省エネ投資」(同 35.9%→同 19.2%)が低下し、「更新投資」(同 54.6%→同 67.7%)、「能力拡充投資」(同 7.8%→同 10.3%)及び「新分野投資」(同 0.5%→同 0.9%)は上昇する。

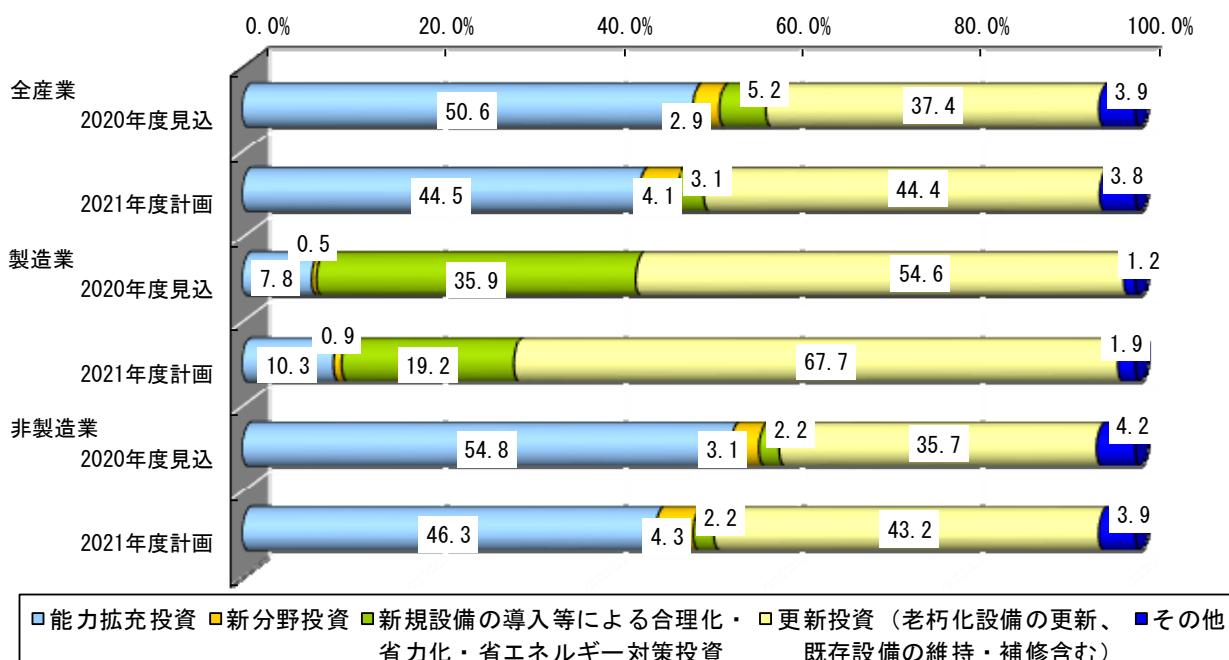
非製造業では、「能力拡充投資」(同 54.8%→同 46.3%)が低下し、「合理化・省力化・省エネ投資」(同 2.2%→同 2.2%)は横這い、「更新投資」(同 35.7%→同 43.2%)及び「新分野投資」(同 3.1%→同 4.3%)は上昇する(図表4、5参照)。

図表4 投資動機別構成比 (2020・2021年度比較)

	全産業		製造業		非製造業	
	2020年度見込	2021年度計画	2020年度見込	2021年度計画	2020年度見込	2021年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	50.6	44.5	7.8	10.3	54.8	46.3
新分野投資	2.9	4.1	0.5	0.9	3.1	4.3
新製品・新サービスの提供、既存製品等の高付加価値化	1.7	1.1	0.5	0.9	1.8	1.1
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	1.2	3.1	0.0	0.0	1.3	3.2
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策投資	5.2	3.1	35.9	19.2	2.2	2.2
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	37.4	44.4	54.6	67.7	35.7	43.2
その他	3.9	3.8	1.2	1.9	4.2	3.9
研究開発	0.4	0.0	0.3	0.1	0.4	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	3.5	3.8	0.9	1.8	3.7	3.9

注)分類が困難なリース業を除く。

図表5 設備投資の動機別構成比 (2020・2021年度比較)



注)分類が困難なリース業を除く。

3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画(以下、支払いベース)をみると、「内部資金」(20年度見込41.6%→21年度計画33.2%)の割合が低下し、「外部資金」(同55.2%→同59.0%)及び「その他・未定」(同3.2%→同7.7%)の割合が上昇する。

製造業では、「内部資金」(同45.6%→同24.3%)の割合が低下し、「外部資金」(同45.1%→同63.8%)の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「政府系金融」(同34.8%→同43.0%)、「民間金融」(同9.5%→同19.4%)及び「その他」(同0.9%→同1.4%)の割合が上昇する。

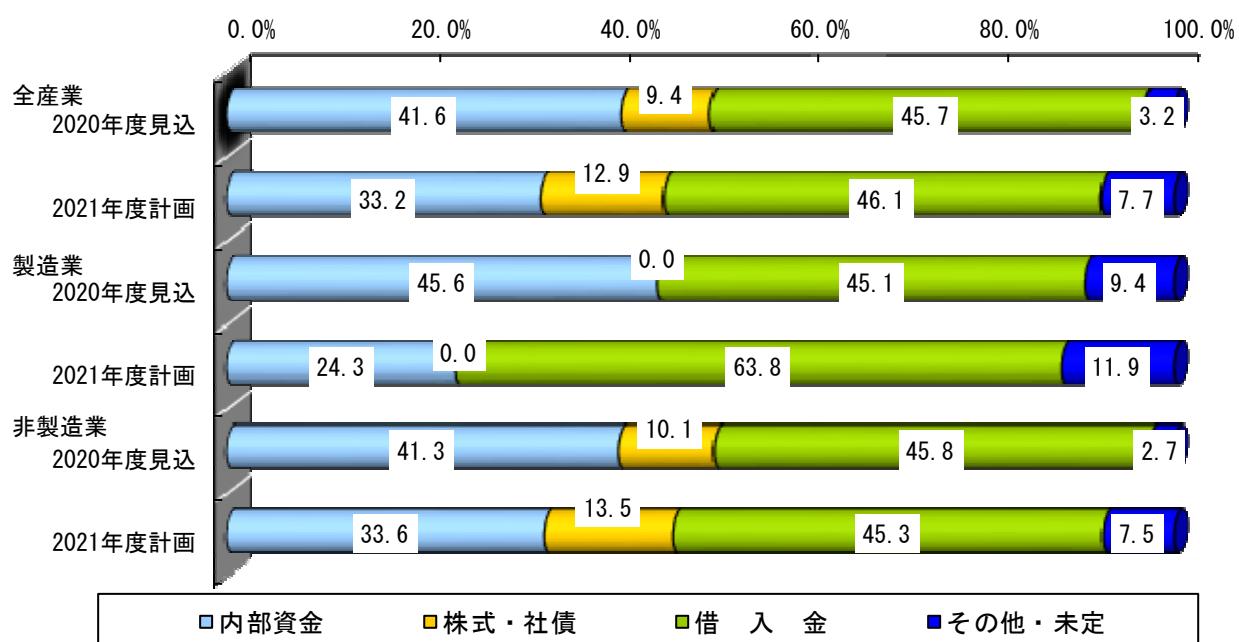
非製造業では、「内部資金」(同41.3%→同33.6%)及び「外部資金」(同55.9%→58.8%)の割合が低下し、「その他・未定」(同2.7%→同7.5%)の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「株式・社債」(同10.1%→同13.5%)が上昇する(図表6、7参照)。

図表6 設備投資資金調達計画(支払ベース)

(単位:百万円、%)

			合計	内部資金 調達	外部資金調達	外部資金調達			その他 ・未定		
金額	全産業	2020年度見込	110,747	46,125	61,061	10,400	50,661	18,681	29,361	2,619	3,561
		2021年度計画	119,044	39,562	70,293	15,400	54,893	20,442	27,802	6,649	9,189
	製造業	2020年度見込	8,167	3,722	3,681	0	3,681	772	2,839	70	764
		2021年度計画	4,965	1,206	3,167	0	3,167	961	2,136	70	592
	非製造業	2020年度見込	102,580	42,403	57,380	10,400	46,980	17,909	26,522	2,549	2,797
		2021年度計画	114,079	38,356	67,126	15,400	51,726	19,481	25,666	6,579	8,597
構成比	全産業	2020年度見込	100.0	41.6	55.1	9.4	45.7	16.9	26.5	2.4	3.2
		2021年度計画	100.0	33.2	59.0	12.9	46.1	17.2	23.4	5.6	7.7
	製造業	2020年度見込	100.0	45.6	45.1	0.0	45.1	9.5	34.8	0.9	9.4
		2021年度計画	100.0	24.3	63.8	0.0	63.8	19.4	43.0	1.4	11.9
	非製造業	2020年度見込	100.0	41.3	55.9	10.1	45.8	17.5	25.9	2.5	2.7
		2021年度計画	100.0	33.6	58.8	13.5	45.3	17.1	22.5	5.8	7.5

図表7 設備投資資金調達計画の構成比(支払ベース)



4.各種 D.I.の推移

設備投資環境について全産業の各種 D.I.をみると、「売上・受注見通し D.I.」(20/03 調査△23.7%p → 21/03 調査△1.4%p) 及び「収益見通し D.I.」(同△22.8%p → 同△6.1%p)で「やや減少+かなり減少」超幅は大幅に縮小したものの、2年連続のマイナスとなった。

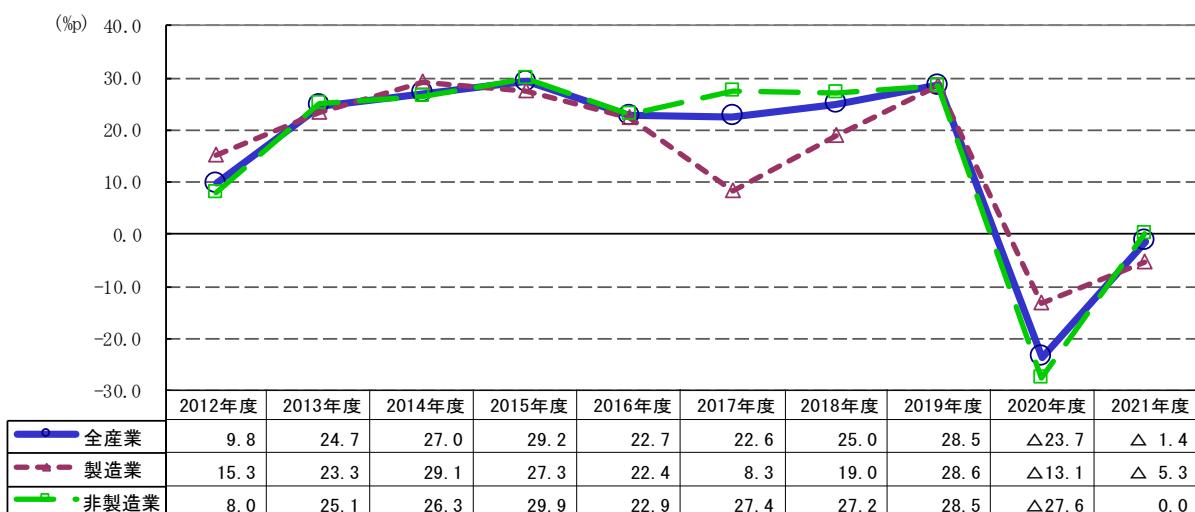
「現有設備 D.I.」(同△4.5%p→同△0.9%p)は、9年連続で「不安」超となったものの、「やや不安がある+大きいに不安がある」超幅は縮小した。

「設備投資実施方針 D.I.」(同+13.4%p→同+8.0%p)は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となったものの、同超幅は縮小した。

「設備リース D.I.」(同+26.8%p→同+23.9%p)は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超幅は縮小した。

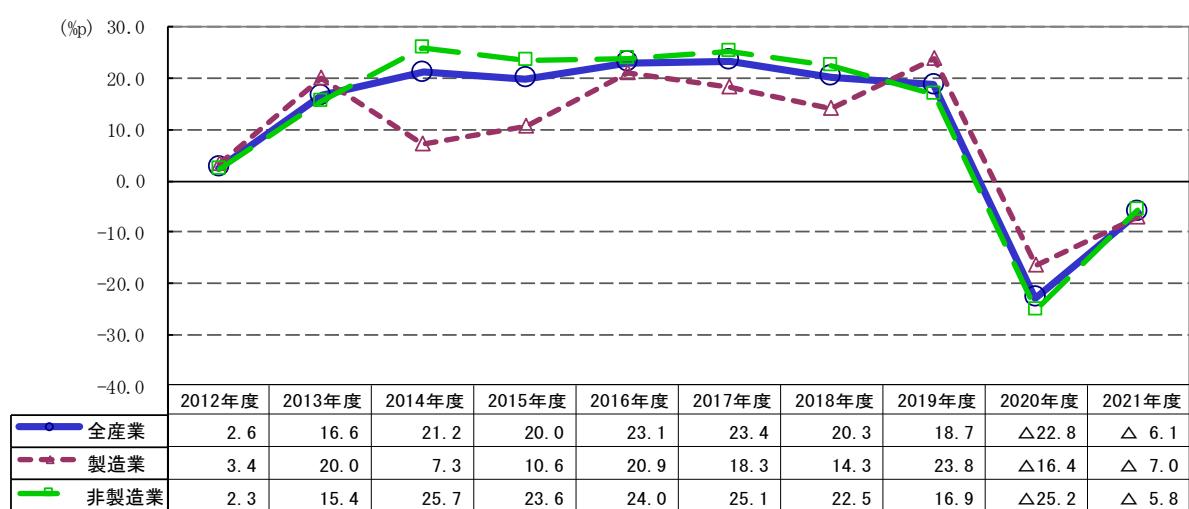
「金融機関の貸出態度 D.I.」(同+4.9%p→同+7.0%p)は、8年連続で「ゆるい」超となった。(図表 8~13 参照)

図表 8 売上・受注見通し D.I.の推移



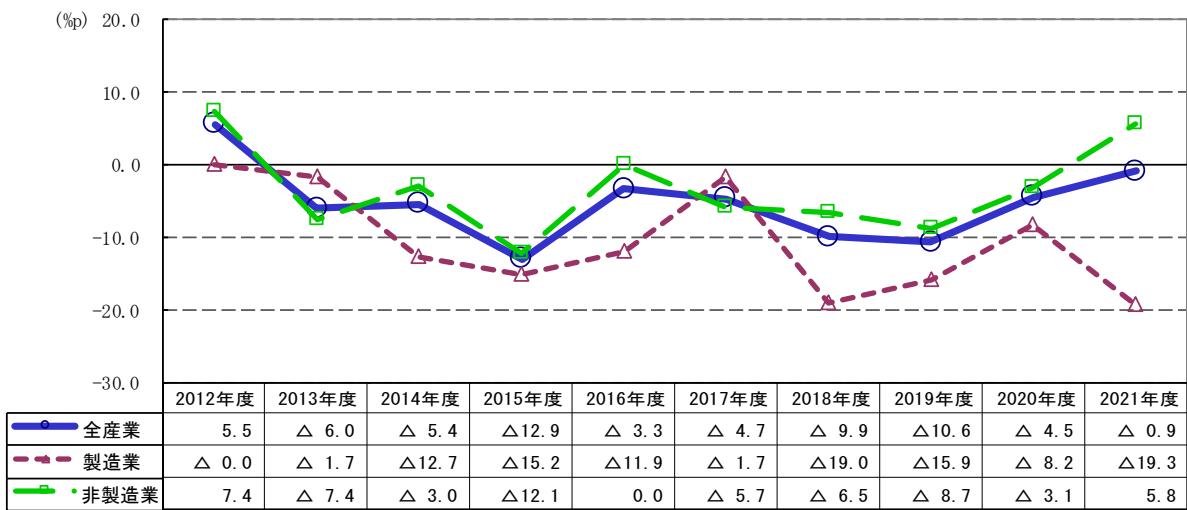
参考：売上・受注見通し D.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 9 収益見通し D.I.の推移



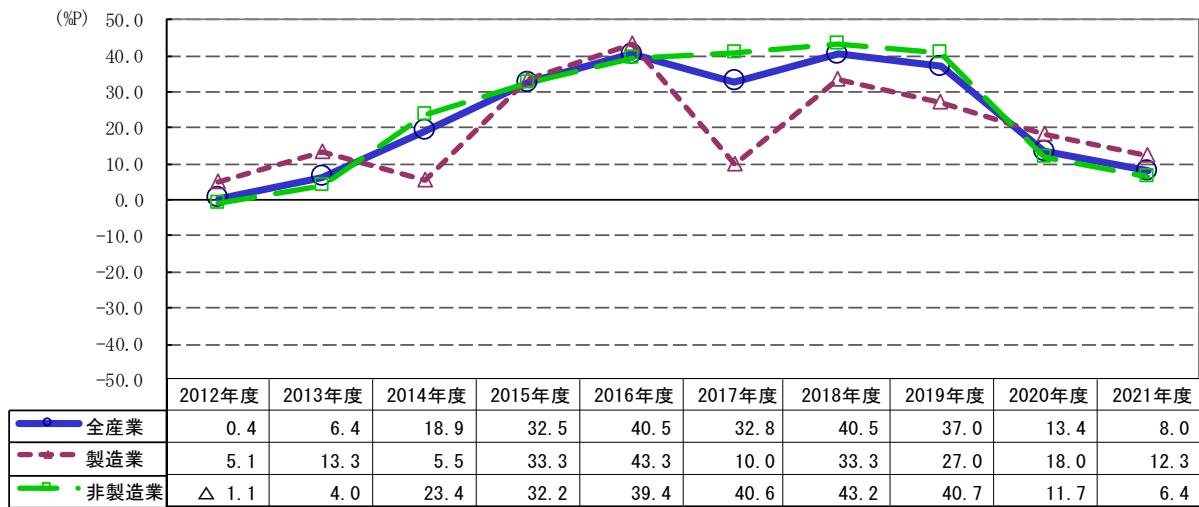
参考：収益見通し D.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 10 現有設備 D.I. の推移



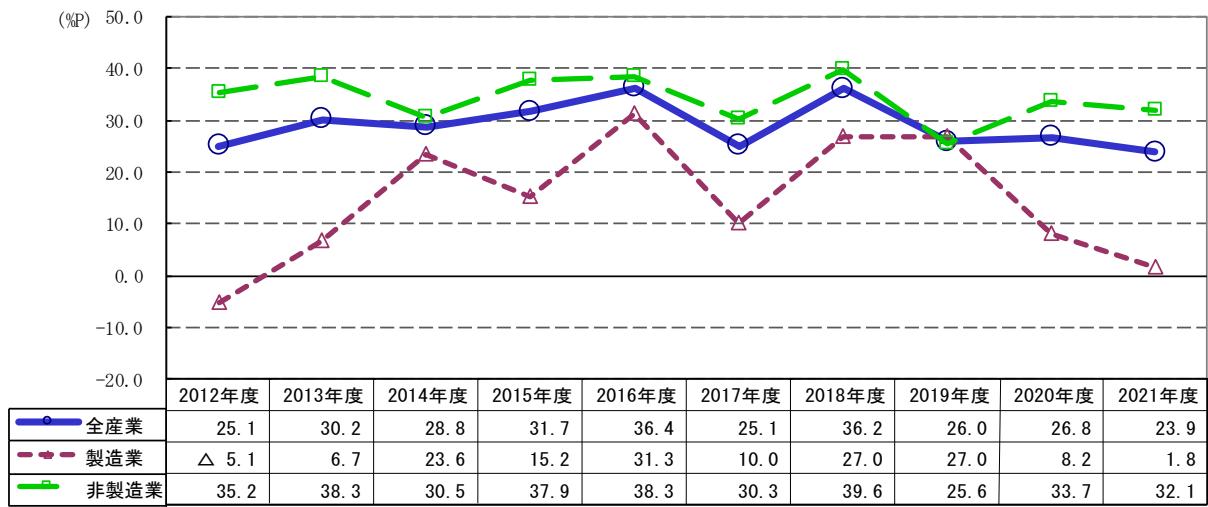
参考：現有設備D.I. = (「問題はない」 - 「やや不安がある+大いに不安がある」)

図表 11 設備投資実施方針 D.I. の推移



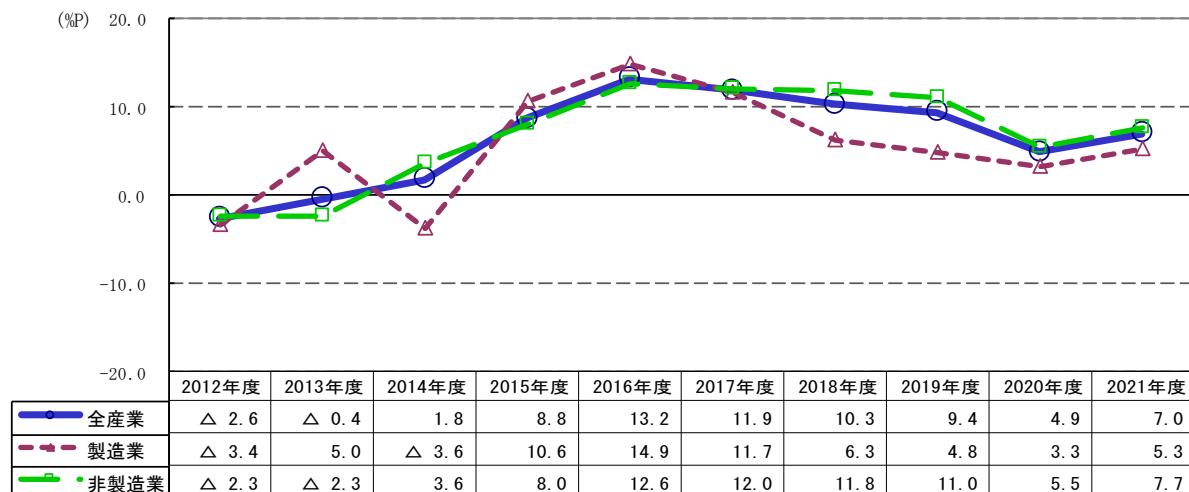
参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施+ある程度前向きに実施」 - 「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」)

図表 12 設備リース D.I. の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」 - 「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表13 金融機関の貸出態度 D.I.の推移

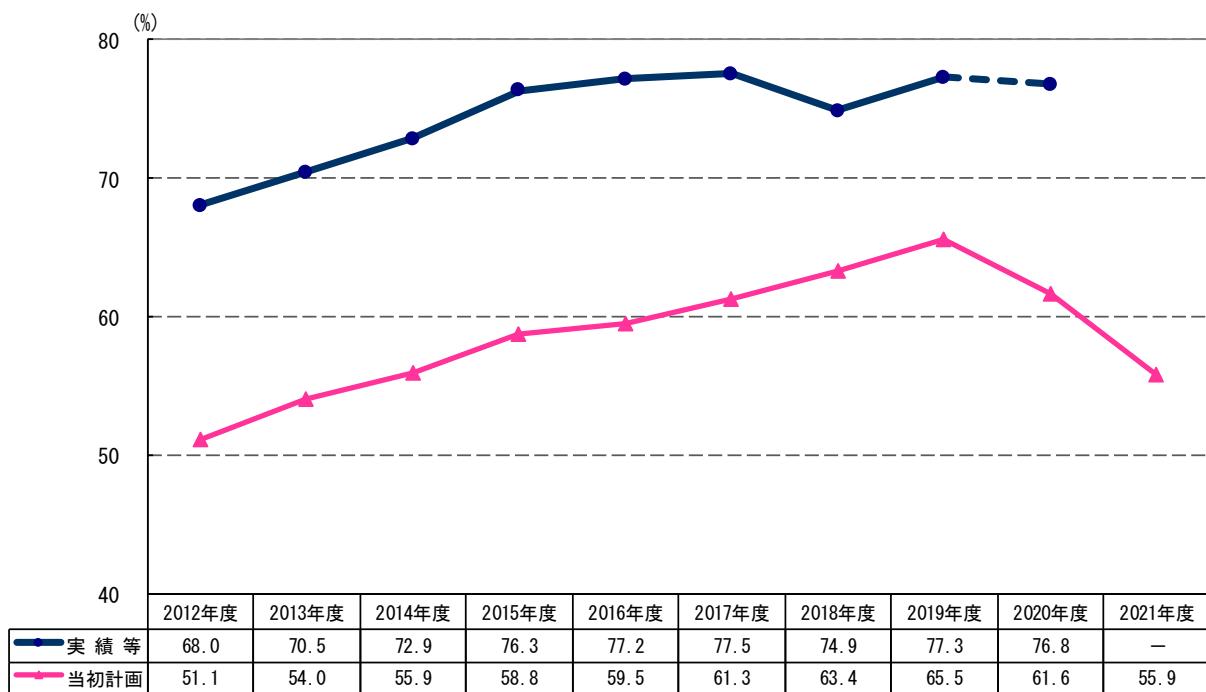


参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)

5. 設備投資計画保有率の動向

2021年度当初計画の設備投資計画保有率は、一部に新型コロナウイルス感染症の影響による慎重な姿勢が窺え、2年連続減少するも、55.9%と5割超となった(図表14参照)。

図表14 設備投資計画保有率の推移（全産業）



注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施（実施見込み）した回答企業数の割合で、2012～2019年度は実績、2020年度は実績見込である。
注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。